



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 朝香 聖一
 問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長 氏名 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	580,989	11.3	38,283	47.4	33,100	73.1
16年3月期	522,217	0.1	25,972	45.5	19,119	76.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	22,349	56.4	41 35	40 78	11.9	5.3	5.7
16年3月期	14,293	-	26 12	25 83	8.0	3.1	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3,078百万円 16年3月期 2,943百万円
 期中平均株数(連結) 17年3月期 539,242,550株 16年3月期 539,294,263株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	628,583	188,265	30.0	349	07
16年3月期	621,877	188,662	30.3	349	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 539,190,596株 16年3月期 539,297,365株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	57,987	31,638	46,129	39,387
16年3月期	37,889	16,958	20,730	58,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 3社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	299,000	19,000	17,000	10,000
通期	610,000	41,000	37,000	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

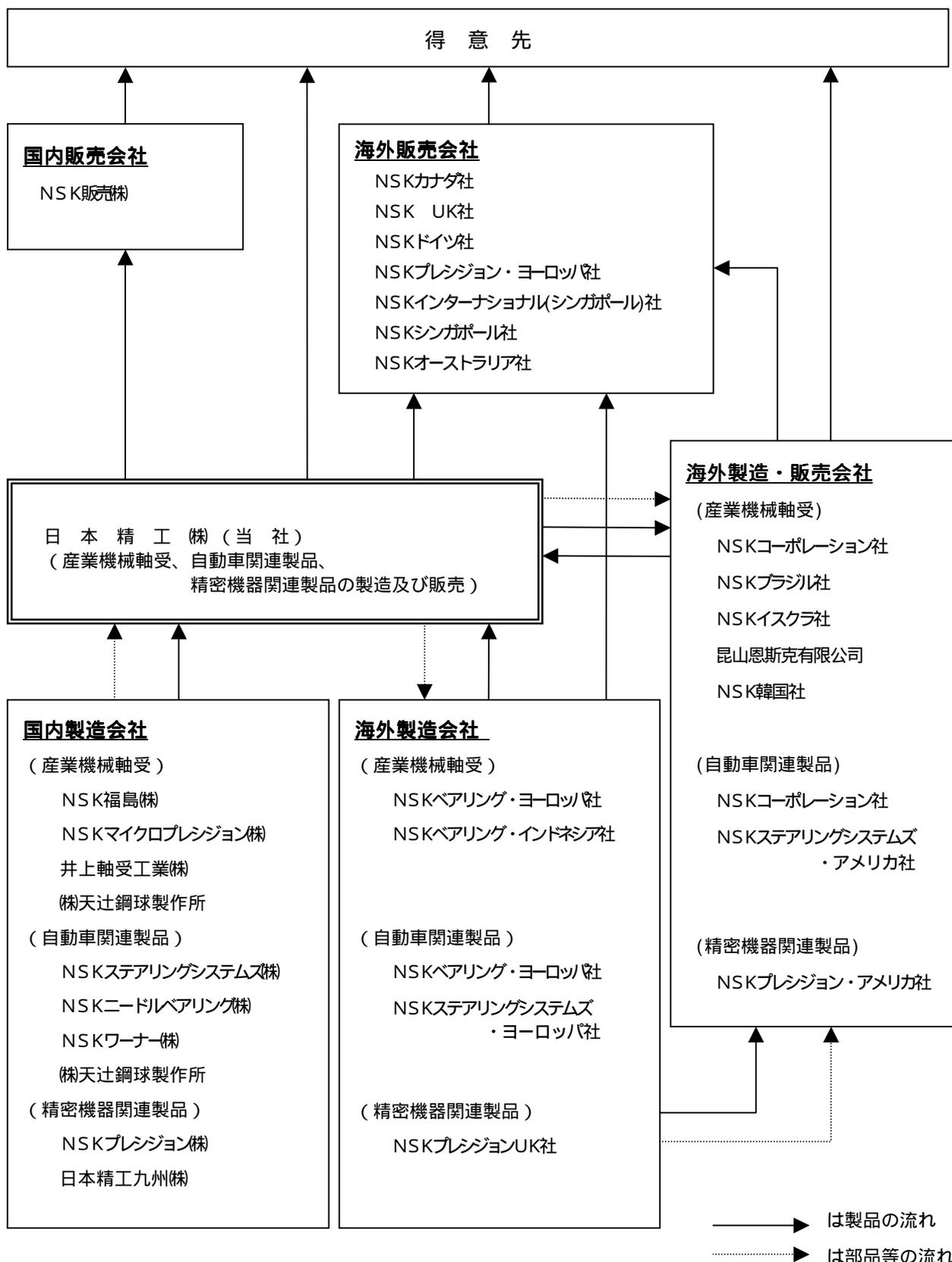
当社グループは、当社、子会社 75 社及び関連会社 22 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワナー(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備等	NSKマシナリー(株)	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQ C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社株式の市場での流動性や株価の推移、当社の株主構成等を勘案しながら判断すべき重要な問題であると認識しております。

当社としましては、適切な投資単位の設定について、今後の株式市場の動向等を総合的に検討し、判断してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

5. 中期的な経営戦略

2003年に策定いたしました中期計画にて、「ダントツの技術力とQ C D Sで世界をリードし、顧客満足度NO.1企業になる」をビジョンとして掲げております。重点課題としましては、事業環境が急激に変化する中でも安定的に収益向上が達成できる企業となるため、高収益、高成長が期待できる分野への積極的な成長戦略を展開するとともに、モノづくりの基本強化の為に生産革新、お客様の信頼強化のための品質改革、健全な財務体質構築のためのバランスシート改革などを中身とした体質改善を推進しております。

また、課題を確実に達成していくための推進力となる人材育成に一層の注力をしてまいります。経営資源をグローバルに、戦略的に集中する施策を推進するとともに、アライアンスについても従来の考え方にとらわれず積極的に推進してまいります。

6. 対処すべき課題

利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。平成18年3月期は、産業機械軸受につきましては、日本の藤沢工場等における増強投資、自動車関連製品につきましては、日本のNSKニードルベアリング株式会社榛名工場及び中国・常熟恩斯克軸承有限公司での自動車用ニードルローラ軸受等の増強投資、日本のNSKステアリングシステムズ株式会社やNSKステアリングシステムズ・ポーランド社での電動パワーステアリングの増強投資等を実施してまいります。

成長を支える技術開発につきましては「マーケットオリエンテッドな技術開発力」を指向し、当社グループ固有のトライボロジーをはじめとする基盤技術やメカトロ技術と、進歩著しい先端技術とを融合させることにより、高機能商品や新たな機能を持つ新製品の開発に努めてまいります。

体質改善につきましては、販売・技術及び管理部門を巻き込んだ全社的な生産革新活動、新発想による生産設備の開発、NSKの総合力を生かした開発・生産準備システムの展開などを通じ、製品品質の向上を図るとともに生産効率・投資効率を抜本的に改善し、モノづくりの基本である生産力の強化に努めてまいります。

環境問題につきましては、京都議定書の発効や欧州を中心とした有害化学物質の規制強化など、ますます環境負荷低減への要求が強まるなか、顧客製品の省エネルギーに役立つ環境貢献型製品の拡充や、欧州の化学物質規制に前倒しで対応した製品づくりを進め、競争力強化を図ります。また、環境経営のレベルアップを進め、その情報を誠実に公開することにより、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

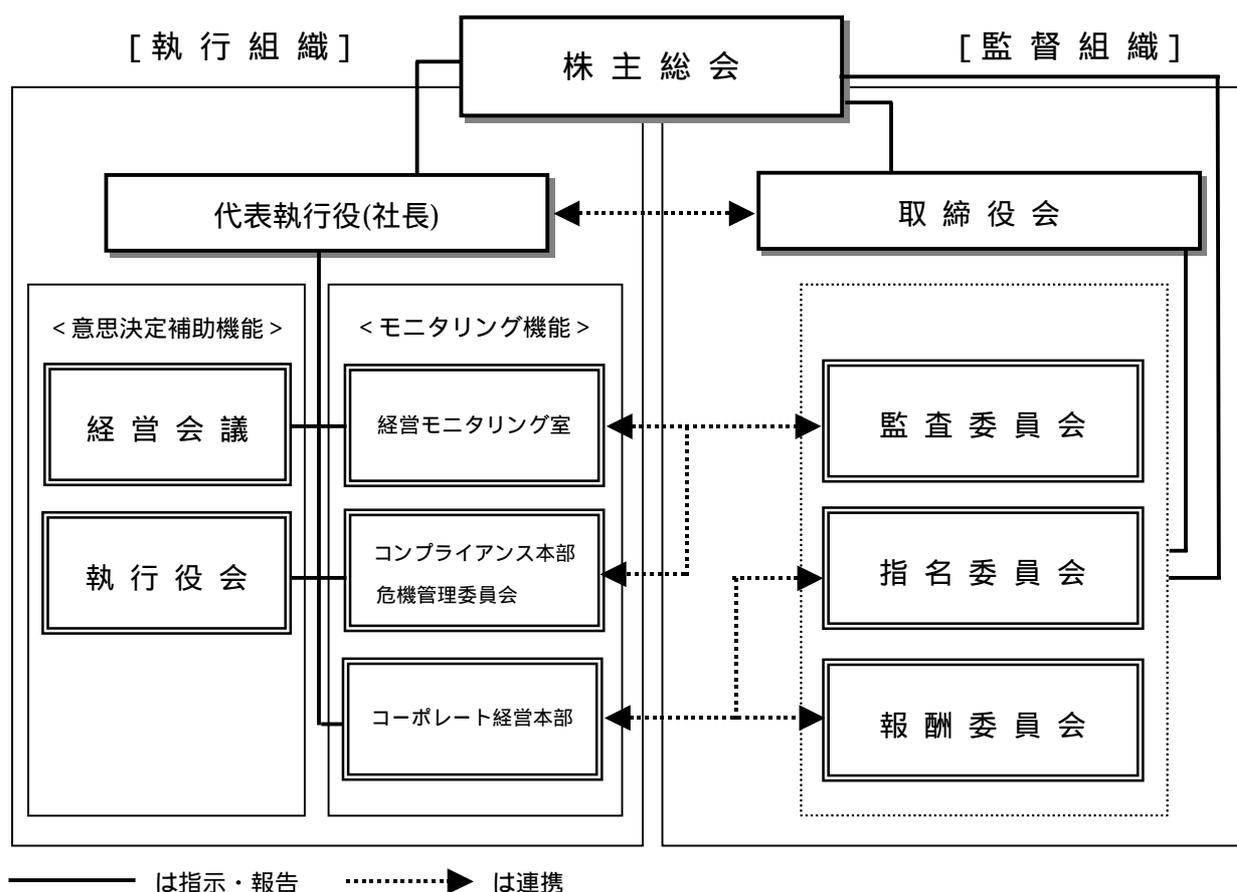
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、株主価値の増大と経営の透明性を図るべく、取締役会による監督のもと、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと理解しております。このためには、1) 取締役会から執行組織への権限委譲により経営の機動性を上げること、2) 監督組織と執行組織が連携しながら監督機能を強化すること、並びに3) 業務執行のモニタリング機能を強化すること、が肝要であると考えております。当社は平成11年以降、執行役員制の導入、社外取締役の招聘、並びに任意の報酬委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、この仕組み作りを更に加速させるべく平成16年6月29日の株主総会での定款変更を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として「取締役会」と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める「監査委員会」、「報酬委員会」並びに「指名委員会」を設置しております。一方、業務執行機関としましては、「代表執行役社長」と社長から権限を委任されてその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役が取締役会により選任され、業務執行上の意思決定補助機関としての「経営会議」を中心として業務を行う体制を取っております。本年3月31日時点では、取締役は11名（うち社外取締役3名）、執行役は代表執行役社長を含めて35名となっております。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役11名のうち7名は執行役を兼務しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営モニタリング室の設置

当社では監査委員会と連携し、当社グループの業務執行の適法性、妥当性及びに効率性の監査を行う内部監査部門として、従来の監査室を改組し、平成16年6月29日に「経営モニタリング室」を設置し、当社グループにおける内部統制システムの整備状況を監査するとともに、監査結果に対して勧告・改善提案を行っております。

コンプライアンス本部の設置

法令、規則並びに企業倫理の遵守を当社グループに徹底するため、平成16年6月29日に従来の法務関連部門を統合して「コンプライアンス本部」を設置いたしました。コンプライアンス本部は当社グループが良き市民としての社会的責任と公共的責任を常に認識し行動するための教育活動を行うとともに、法令遵守のための企画、立案、実行並びに監視を行っております。

情報開示チームの設立

当社は、本年1月に東京証券取引所の上場規則等が改正されたことを受け、投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の適時適正な開示を行うための社内体制として、本年2月に内部統制システムの構築責任を持つコーポレート経営本部内に「情報開示チーム」を設立いたしました。情報開示チームは開示対象となり得る情報の収集、管理を行うとともに、内部監査部門と連携して適時適切な情報開示のための社内体制の整備に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行しない3名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しております。経営モニタリング室の員数は10名であり、うち2名は監査委員会の事務局を兼務しております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連係して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の現地監査を行い、内部牽制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。

一方、会計監査につきましては新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、古川康信、中村雅一、紙谷孝雄の3氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補17名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に実施しております。

(5) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役につきましては、該当事項はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで。各委員会につきましては、平成16年6月29日から平成17年3月31日まで)に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会：	第143期定時株主総会	平成16年6月29日
取締役会：	10回	
報酬委員会：	4回	
指名委員会：	3回	
監査委員会：	12回	

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、企業収益が着実に改善するとともに、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調で推移しましたが、秋以降は、輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化から、回復のテンポは緩やかなものになりました。

米国経済は、個人消費が春先以降軟調となり、景気の拡大は鈍化しましたが、設備投資は年間を通じて好調でした。欧州経済は、好調な企業業績や輸出の増加などに支えられ、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国については中国、タイ等で景気拡大が続くとともに韓国の景気も回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、中国事業等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。この結果、当期の業績は、売上高が5,809億89百万円と前期に比し587億72百万円(+11.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、鋼材など原材料価格高騰の影響はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などによるトータルコストの低減により、営業利益は382億83百万円と、前期に比し123億11百万円(+47.4%)の増益となりました。支払利息の減少による金融収支の改善等により、経常利益は331億円となり、前期に比し139億81百万円(+73.1%)の大幅な増益となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益13億4百万円及び、当社及び国内子会社の確定給付型退職給付制度の一部を確定拠出年金型に移行したことに伴う確定拠出年金移行差益10億59百万円を計上した一方で、特別損失には、固定資産除却損1億93百万円及び、関係会社株式売却損1億57百万円等を計上いたしました。

これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の税金費用及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は223億49百万円となり、前期に比し80億56百万円(+56.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

日本は工作機械、鉄鋼、車両、一般機械等向けや市販向けが増加しました。海外は、鉄鋼、工作機械等向けやアフターマーケット分野などターゲットを絞った拡販活動の成果もあり、米州、欧州が好調に推移したほか、アジアも中国が好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は1,854億73百万円(前期比+5.2%)となりました。営業利益は日本や米州、欧州での利益増により199億49百万円(前期比+64.1%)となりました。

自動車関連製品

自動車軸受は、日本はオートマチック・トランスミッション用のニードル軸受等が好調でした。海外は、前期低調だった米州が好調に推移し、欧州やタイ等アジアでの拡販が加わり、大幅に増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加したほか、米州やタイのステアリング・コラムが好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は3,161億69百万円(前期比+10.6%)となりました。営業利益は研究開発費や物流費の増加もあり、前期と横這いの157億48百万円(前期比+0.2%)となりました。

精密機器関連製品

半導体・液晶製造装置向けは年度後半に需要が落ち込みましたが、通期では増加しました。一般機械向けや工作機械向けは年度を通じて好調でした。液晶カラーフィルター製造用露光装置は大幅に増加しました。精密機器関連製品の売上高は 641 億 86 百万円（前期比+36.4%）となりました。営業利益は物量増による操業度効果や米州の黒字化により、47 億 65 百万円（前期は 39 百万円の赤字）となりました。

その他

その他の売上高は、国内外グループ向け設備機械の増加等により 232 億 39 百万円（前期比+19.3%）、営業利益は 18 億 44 百万円（前期比+56.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受は、設備投資の増加などで工作機械、市販や一般機械等向けが好調に推移し、自動車関連製品は、自動車部品が電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品の増加、自動車軸受はニードル軸受やハブユニット軸受等が好調でした。精密機器関連製品は、期の後半に半導体・液晶製造装置向けが減少しましたが、工作機械向けは好調を継続しました。

この結果、日本の売上高は 4,394 億 60 百万円（前期比+12.2%）、営業利益は 314 億 17 百万円（前期比+37.0%）となりました。

米州

米国景気の回復により、市販等向けの産業機械軸受が伸び、日系自動車メーカー向けの好調により自動車関連製品が増加しました。精密機器関連製品も半導体製造装置向け等の需要回復により増加し、米州の売上高は 805 億 15 百万円（前期比+9.2%）、営業利益は 25 億 42 百万円（前期比+335.3%）となりました。

欧州

拡販により自動車軸受が大幅に伸びるなど自動車関連製品が好調でした。産業機械軸受や精密機器関連製品も拡販努力や欧州景気の回復により増加しました。欧州の売上高は 1,001 億 68 百万円（前期比+11.5%）、営業利益は、物量の増加や工場のコストダウン効果等により 47 億 90 百万円（前期比+82.9%）となりました。

アジア

アセアンでの情報機器向けの減少はありましたが、中国等の増加により産業機械軸受が堅調に推移したほか、タイでの自動車関連製品が好調に推移し、台湾・韓国の半導体・液晶製造装置向け精密機器関連製品も大幅に増加しました。アジアの売上高は 642 億 5 百万円（前期比+11.4%）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇や、中国での新工場立上げに伴う費用増もあり、32 億 62 百万円（前期比 13.6%）となりました。

（2）次期の業績見通し

ドル安や、鋼材・原油価格等の高騰、中国経済の減速懸念など先行き不透明な要素はありますが、通期の業績予想は売上高 6,100 億円、営業利益 410 億円、経常利益 370 億円、当期純利益 225 億円を見込んでおります。通期の想定為替レートは 1 米ドル 104 円、1 ユーロ 136 円を使用しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が350億31百万円、減価償却費274億35百万円等があり、また売上債権の圧縮等に努めました結果、579億87百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長が見込まれる分野への設備投資等による有形固定資産の取得等により、316億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還369億89百万円、借入金の純減135億67百万円及び配当金の支払等による支出が、社債発行100億円等による収入を上回りました結果、461億29百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は393億87百万円と前期末に比べ196億5百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	32.4	28.8	30.3	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	29.3	44.5	47.3
債務償還年数(年)	9.0	8.6	6.5	3.6
インテスト・カバーレッジ・レシオ	4.2	4.1	6.1	11.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の合計額を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

製品を販売、製造しております特定の国、地域の経済状況の変動や、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、新興諸国メーカーの低価格品の急速な伸張による価格競争激化や、自動車関連産業をはじめとした取引先のグローバル展開に対応した生産拠点の海外進出の遅れによる販売機会の逸失などのリスクが存在しております。

(3) 特定分野への依存

販売全体の過半を占める自動車関連産業や、精密機器関連製品における半導体製造装置産業、工作機械産業など、高依存度特定産業分野における急激な需要変動により、生産能力が適合できないなどのリスクが存在しております。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高いため本リスクは低いものと認識しておりますが、景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、資本力が脆弱化している取引先が潜在している可能性はあり、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。

(5) 事業提携

提携の当事者間における何らかの不一致が生じ、提携により期待した効果が実現できないなどのリスクが存在しております。

(6) 特定供給元への依存

材料及び部品の特性によって供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良、市場における原材料不足、その他の理由により調達への支障をきたしたり、コストアップが発生するなどのリスクが存在しております。

(7) 品質問題

製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下につながるリスクが存在しており、グローバルな製造物責任保険及び一部の製品についてはリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(8) 新製品開発

新製品開発には、開発した新製品が市場から支持を得られない、競合他社における同等製品の開発スピードが当社グループを上回る、開発した製品または技術が当社グループの知的財産として保護されない、当社グループの新製品を代替する他社の新製品が出現するなどの様々なリスクが存在しております。

(9) 知的財産権

当社グループの知的財産権が主張できなくなる、第三者の知的財産権の利用承諾が得られない、第三者から知的財産権の侵害を主張される、特定の地域において不正競争品を効果的に排除できないなどのリスクが存在しております。

(10) 海外事業展開

海外事業への投資資本の回収が当初の事業計画どおり進まないリスク、進出地域の特性により新拠点が計画通り立ち上げられないリスク、生産拠点の移転や撤退につながるリスク等のほかに、進出先各国、地域特有の事業環境や制度に伴う不可避のリスクが存在しております。

(11) 災害・テロ対策

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害や、暴動、テロ攻撃または反日的行動などによる物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) コンプライアンス

企業倫理規定を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとはいえません。

(13) 訴訟対応

当社グループの製品欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定し、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険により無制限に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性はないとはいえません。

(14) 情報管理

事業遂行に関連し有している多くの重要情報や個人情報、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

(15) 環境問題

環境負荷物質や土壌汚染等に関する問題が生じ、損害の賠償、浄化等の費用負担、罰金又は生産中止等の影響を受ける、新しい規制が施行され多額の費用負担が生じるなどのリスクが存在しております。

(16) 情報システム

生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営を行うオンラインシステムやネットワークに障害が発生し復旧に長時間を要することや、将来的に新システムの導入や変更に伴い混乱が生じた場合、生産・販売活動に支障を来すと共に、取引先の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の請求や取引先の信用を損なうリスクが存在しております。

(17) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。また従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は定年退職者の急増が予定されています。しかし、こうした分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそうした人材を確保できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 労使関係

海外の各地域、国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議などのリスクが存在しております。

(19) 為替及び金利の変動

外貨建て商取引及び投資活動等に対する為替変動や、有利子負債に対する金利上昇につきましては、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っていますが、当社グループの業績と財務状況に対する悪影響を完全に回避できるとは限りません。

(20) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、これに対する退職給付費用及び債務の算出条件や資金運用成績の変動などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	278,678	295,491	16,813
現金及び預金	25,935	43,533	17,598
受取手形及び売掛金	111,821	121,208	9,387
有価証券	8,596	9,385	789
棚卸資産	81,730	75,905	5,825
繰延税金資産	14,347	11,447	2,900
その他の流動資産	37,648	35,263	2,385
貸倒引当金	1,402	1,252	150
固定資産	349,905	326,386	23,519
有形固定資産	204,604	196,810	7,794
建物及び構築物	62,083	63,721	1,638
機械装置及び運搬具	94,020	90,493	3,527
土地	26,570	26,426	144
その他の有形固定資産	21,929	16,169	5,760
無形固定資産	8,385	8,368	17
投資その他の資産	136,915	121,207	15,708
投資有価証券	92,727	88,483	4,244
長期貸付金	273	349	76
繰延税金資産	2,593	3,619	1,026
前払年金費用	35,454	22,223	13,231
その他の投資その他の資産	7,016	8,246	1,230
貸倒引当金	1,150	1,714	564
資産合計	628,583	621,877	6,706

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	234,300	245,588	11,288
支払手形及び買掛金	97,623	83,713	13,910
短期借入金	75,655	77,418	1,763
社債	10,000	36,989	26,989
未払法人税等	5,753	6,708	955
その他の流動負債	45,268	40,759	4,509
固定負債	194,420	175,548	18,872
社債	70,000	70,000	-
長期借入金	51,529	62,141	10,612
繰延税金負債	22,484	16,722	5,762
退職給付引当金	34,281	17,316	16,965
役員退職慰労引当金	414	1,729	1,315
その他の固定負債	15,710	7,638	8,072
負債合計	428,721	421,137	7,584
(少数株主持分)			
少数株主持分	11,596	12,077	481
(資本の部)			
資本金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,925	77,923	2
利益剰余金	55,783	58,856	3,073
その他有価証券評価差額金	21,244	19,127	2,117
為替換算調整勘定	29,447	30,061	614
自己株式	4,417	4,361	56
資本合計	188,265	188,662	397
負債、少数株主持分及び資本合計	628,583	621,877	6,706

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	434,779百万円	420,034百万円
2.保証債務	460百万円	581百万円
(保証類似行為を含めております。)		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
売 上 高	5 8 0 , 9 8 9	100.0	5 2 2 , 2 1 7	100.0	5 8 , 7 7 2	11.3
売 上 原 価	4 5 0 , 3 0 5	77.5	4 0 9 , 9 0 0	78.5	4 0 , 4 0 5	9.9
売 上 総 利 益	1 3 0 , 6 8 3	22.5	1 1 2 , 3 1 7	21.5	1 8 , 3 6 6	16.4
販売費及び一般管理費	9 2 , 4 0 0	15.9	8 6 , 3 4 5	16.5	6 , 0 5 5	7.0
営 業 利 益	3 8 , 2 8 3	6.6	2 5 , 9 7 2	5.0	1 2 , 3 1 1	47.4
営 業 外 収 益	7 , 0 4 6	1.2	7 , 6 7 3	1.5	6 2 7	8.2
受取利息及び配当金	1 , 4 0 6	0.3	1 , 4 2 4	0.3	1 8	1.3
持分法による投資利益	3 , 0 7 8	0.5	2 , 9 4 3	0.6	1 3 5	4.6
雑 益	2 , 5 6 1	0.4	3 , 3 0 5	0.6	7 4 4	22.5
営 業 外 費 用	1 2 , 2 2 9	2.1	1 4 , 5 2 6	2.8	2 , 2 9 7	15.8
支 払 利 息	5 , 0 0 5	0.9	6 , 0 5 8	1.2	1 , 0 5 3	17.4
雑 損	7 , 2 2 3	1.2	8 , 4 6 7	1.6	1 , 2 4 4	14.7
経 常 利 益	3 3 , 1 0 0	5.7	1 9 , 1 1 9	3.7	1 3 , 9 8 1	73.1
特 別 利 益	2 , 3 6 3	0.4	8 , 5 0 4	1.6	6 , 1 4 1	72.2
投資有価証券売却益	1 , 3 0 4	0.2	7 , 6 6 3	1.5	6 , 3 5 9	83.0
確定拠出年金移行差益	1 , 0 5 9	0.2	-	-	1 , 0 5 9	-
関係会社株式売却益	-	-	8 4 0	0.1	8 4 0	-
特 別 損 失	4 3 2	0.1	1 , 1 7 2	0.2	7 4 0	63.1
固定資産除却損	1 9 3	0.1	1 , 1 4 7	0.2	9 5 4	83.1
関係会社株式売却損	1 5 7	0.0	2 4	0.0	1 3 3	530.4
投資有価証券評価損	8 1	0.0	-	-	8 1	-
税金等調整前当期純利益	3 5 , 0 3 1	6.0	2 6 , 4 5 1	5.1	8 , 5 8 0	32.4
法人税、住民税及び事業税	8 , 8 9 0	1.5	9 , 4 6 1	1.8	5 7 1	6.0
法人税等還付額	-	-	1 9 4	0.0	1 9 4	-
法人税等調整額	2 , 7 1 1	0.5	2 , 2 0 6	0.4	5 0 5	22.9
少数株主利益	1 , 0 8 0	0.2	6 8 4	0.2	3 9 6	57.9
当 期 純 利 益	2 2 , 3 4 9	3.8	1 4 , 2 9 3	2.7	8 , 0 5 6	56.4

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		比較増減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	77,923	77,923	-
資本剰余金増加高	2	-	2
自己株式処分差益	2	-	2
資本剰余金期末残高	77,925	77,923	2
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	58,856	48,366	10,490
利益剰余金減少高	25,422	3,803	21,619
配当金	5,930	3,505	2,425
役員賞与	49	208	159
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	85	85
自己株式処分差損	-	2	2
英国子会社の退職給付債務処理額	19,442	-	19,442
当期純利益	22,349	14,293	8,056
利益剰余金期末残高	55,783	58,856	3,073

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	35,031	26,451	8,580
2. 減価償却費	27,435	26,909	526
3. 連結調整勘定償却額	570	427	143
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	442	208	650
5. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	16,849	1,375	18,224
6. 受取利息及び受取配当金	1,406	1,424	18
7. 支払利息	5,005	6,058	1,053
8. 持分法による投資利益	3,078	2,943	135
9. 有形固定資産除却損	193	1,147	954
10. 投資有価証券売却益	1,304	7,663	6,359
11. 投資有価証券評価損	81	-	81
12. 関係会社株式売却益	-	840	840
13. 関係会社株式売却損	157	24	133
14. 売上債権の増減額(増加:)	10,280	12,863	23,143
15. 棚卸資産の増減額(増加:)	5,171	5,658	10,829
16. 仕入債務の増減額(減少:)	13,776	1,216	12,560
17. その他	5,181	3,993	1,188
小 計	69,461	47,735	21,726
18. 利息及び配当金の受取額	4,231	2,912	1,319
19. 利息の支払額	5,147	6,185	1,038
20. 法人税等の支払額	10,557	6,573	3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,987	37,889	20,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	33,741	21,646	12,095
2. 有形固定資産の売却による収入	1,854	3,376	1,522
3. 投資有価証券の取得による支出	133	34	99
4. 投資有価証券の売却による収入	2,206	12,415	10,209
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,339	9,339
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	871	355	516
7. 持分法適用会社株式の取得による支出	-	589	589
8. 持分法適用会社株式の売却による収入	-	133	133
9. 貸付金の貸付による支出	226	459	233
10. 貸付金の回収による収入	220	204	16
11. その他	946	663	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,638	16,958	14,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	12,306	8,878	3,428
2. 長期借入による収入	962	8,745	7,783
3. 長期借入金の返済による支出	2,223	7,749	5,526
4. 社債の発行による収入	10,000	-	10,000
5. 社債の償還による支出	36,989	10,000	26,989
6. 自己株式の取得による支出	58	17	41
7. 配当金の支払額	5,126	2,698	2,428
8. 少数株主への配当金の支払額	231	126	105
9. その他	157	6	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,129	20,730	25,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	145	320
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	19,605	54	19,659
現金及び現金同等物の期首残高	58,993	58,938	55
現金及び現金同等物の期末残高	39,387	58,993	19,605

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は75社(国内21社、海外54社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：NSK販売(株)、NSK福島(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)
NSKニードルベアリング(株)、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社
NSKヨーロッパ社、NSK韓国社、NSKベアリング・インドネシア社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内12社、海外10社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：NSKワーナー(株)、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 4社 NSKニードルベアリング・ポーランド社
NSKアジアパシフィック・テクノロジーセンター社
NSKニードルベアリング・韓国社
常熟恩斯克軸承有限公司
- ・株式譲渡による減少 : 1社 イスクラ・マシナリー社
- ・清算による減少 : 1社 ドライブシャフト・テクノロジー(株)

持分法適用会社

- ・所有割合変更に伴い : 1社 A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社
連結子会社から異動

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社54社、中外商事(株)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ339百万円増加しております。

また、英国の連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が229百万円減少し、営業外費用が429百万円増加したことにより、営業利益は229百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は19,442百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,473	316,169	64,186	15,160	580,989	-	580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,078	8,078	(8,078)	-
計	185,473	316,169	64,186	23,239	589,067	(8,078)	580,989
営業費用	165,523	300,420	59,420	21,395	546,760	(4,054)	542,706
営業利益	19,949	15,748	4,765	1,844	42,307	(4,024)	38,283
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	238,574	233,148	66,178	20,107	558,009	70,574	628,583
減価償却費	10,900	13,759	3,659	314	28,633	(1,197)	27,435
資本的支出	13,845	19,614	5,659	192	39,312	(1,152)	38,160

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,299	285,830	47,072	13,015	522,217	-	522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6,463	6,463	(6,463)	-
計	176,299	285,830	47,072	19,479	528,681	(6,463)	522,217
営業費用	164,142	270,116	47,111	18,300	499,670	(3,425)	496,245
営業利益又は営業損失()	12,157	15,713	39	1,178	29,010	(3,038)	25,972
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	213,612	245,059	57,160	15,722	531,554	90,322	621,877
減価償却費	11,450	13,074	3,208	320	28,053	(1,144)	26,909
資本的支出	8,322	14,519	3,870	76	26,789	(475)	26,313

(注) 1. 当社グループでは、事業環境が急速に変化する中、グローバルベースでの事業責任の所在をより明確にするとともに、意思決定の迅速化を図るために、従来の製品別の組織をユーザーを意識した事業別の組織に改めました。この経営管理体制の変更に伴い、当社グループのセグメント情報の有用性を高めるために、従来の「軸受」を「産業機械軸受」と「自動車用軸受」に区分し、「自動車用軸受」を「自動車関連部品」とあわせて「自動車関連製品」としました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

2. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 4,130百万円

前連結会計年度 3,667百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 80,499百万円

前連結会計年度 97,186百万円

であり、その主なものは、余剰資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,179	79,871	93,343	52,595	580,989	-	580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,280	644	6,825	11,610	103,361	(103,361)	-
計	439,460	80,515	100,168	64,205	684,350	(103,361)	580,989
営業費用	408,042	77,973	95,378	60,942	642,337	(99,631)	542,706
営業利益	31,417	2,542	4,790	3,262	42,013	(3,730)	38,283
資 産	571,460	55,257	73,906	62,985	763,609	(135,025)	628,583

(単位 百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	316,028	73,290	85,390	47,508	522,217	-	522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,792	463	4,454	10,103	90,813	(90,813)	-
計	391,820	73,753	89,845	57,611	613,031	(90,813)	522,217
営業費用	368,883	73,169	87,226	53,833	583,113	(86,868)	496,245
営業利益	22,937	584	2,618	3,778	29,918	(3,945)	25,972
資 産	536,203	55,171	78,394	59,157	728,926	(107,049)	621,877

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 4,130百万円

前連結会計年度 3,667百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 80,499百万円

前連結会計年度 97,186百万円

であり、その主なものは、余剰資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	82,279	93,625	94,838	270,743
連結売上高				580,989
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.2	% 16.1	% 16.3	% 46.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	74,885	85,391	83,295	243,572
連結売上高				522,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.3	% 16.4	% 15.9	% 46.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6. 生産・受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	185,473	31.9%	176,299	33.8%	5.2%
自動車関連製品	316,169	54.4%	285,830	54.7%	10.6%
精密機器関連製品	64,186	11.1%	47,072	9.0%	36.4%
その他	15,160	2.6%	13,015	2.5%	16.5%
合計	580,989	100.0%	522,217	100.0%	11.3%

(注)1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。

2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生 産 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	188,298	35.9%	176,306	38.9%	6.8%
自動車関連製品	267,088	50.8%	230,336	50.9%	16.0%
精密機器関連製品	69,848	13.3%	46,208	10.2%	51.2%
その他	65	0.0%	67	0.0%	3.0%
合計	525,301	100.0%	452,918	100.0%	16.0%

(注)1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。受注状況は次のとおりであります。

(1)受注高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	222,564	34.3%	196,292	34.2%	13.4%
自動車関連製品	355,504	54.9%	322,383	56.3%	10.3%
精密機器関連製品	69,184	10.7%	53,694	9.4%	28.8%
その他	642	0.1%	703	0.1%	8.7%
合計	647,896	100.0%	573,073	100.0%	13.1%

(2)受注残高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	40,789	40.9%	34,400	38.6%	18.6%
自動車関連製品	46,728	46.8%	41,820	46.9%	11.7%
精密機器関連製品	11,972	12.0%	12,855	14.4%	6.9%
その他	350	0.3%	49	0.1%	608.4%
合計	99,839	100.0%	89,126	100.0%	12.0%

(注) 1.金額は平均販売価格によっております。
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	16,907	51,655	34,748
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	58	59	0
その他	-	-	-
その他	251	287	35
小 計	17,218	52,002	34,784
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,643	1,391	252
債 券			
国債・地方債等	19	19	-
社 債	75	74	0
その他	1	1	-
その他	146	144	1
小 計	1,886	1,631	254
合 計	19,104	53,634	34,529

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,206	1,381	80

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等(店頭売買株式を除く)	2,706
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	8,495
合 計	12,202

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	10	-	-
社 債	89	-	545	-
その他	1	-	-	-
合 計	100	10	545	-

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	17,782	49,072	31,289
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	153	164	10
その他	-	-	-
その他	251	287	35
小 計	18,198	49,534	31,335
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,489	1,416	72
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	30	29	0
その他	1	1	-
その他	147	146	1
小 計	1,668	1,593	74
合 計	19,867	51,128	31,260

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,415	7,674	1

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等(店頭売買株式を除く)	2,837
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	9,323
合 計	13,160

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	60	89	545	-
その他	1	-	-	-
合 計	71	89	545	-

8 . 退職給付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度において確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金型に移行しました。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	1 4 5 , 6 1 3	1 3 4 , 1 4 5
年金資産	1 3 4 , 7 5 6	1 1 7 , 8 7 1
未積立退職給付債務 +	1 0 , 8 5 6	1 6 , 2 7 3
未認識年金資産	-	3 , 7 3 7
未認識数理計算上の差異	1 1 , 5 2 4	2 4 , 2 0 2
未認識過去勤務債務	5 0 4	7 1 5
連結貸借対照表計上額純額 + + +	1 , 1 7 2	4 , 9 0 6
前払年金費用	3 5 , 4 5 4	2 2 , 2 2 3
退職給付引当金 -	3 4 , 2 8 1	1 7 , 3 1 6

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
勤務費用	4 , 9 3 3	5 , 4 4 9
利息費用	4 , 8 9 4	2 , 4 2 0
期待運用収益	4 , 5 4 9	1 , 7 7 5
数理計算上の差異の費用処理額	1 , 7 9 6	3 , 6 2 1
過去勤務債務の費用処理額	1 6 6	1 7 7
退職給付費用 + + + +	7 , 2 4 1	9 , 8 9 3
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1 , 0 5 9	-
確定拠出年金制度への掛金支払額	2 3 0	-
計 + +	6 , 4 1 2	9 , 8 9 3

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.2%	主として 2.2%
期待運用収益率	主として 2.2%	主として 2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年	主として 5 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

9 . 税効果会計

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,687百万円	15,651百万円
固定資産 連結会社間内部利益	1,823	2,042
未払労務費等	2,830	2,491
税務上の繰越欠損金	21,279	24,135
未払賞与	3,576	3,377
棚卸資産 評価減及び連結会社間内部利益	1,322	1,387
投資有価証券評価損	703	910
その他	8,892	6,625
繰延税金資産小計	56,115	56,622
評価性引当額	24,029	21,139
繰延税金資産合計	32,085	35,482
繰延税金負債		
減価償却費	4,572	5,108
固定資産圧縮積立金	1,745	1,700
その他有価証券評価差額金	13,846	12,559
退職給付信託設定益	13,818	13,601
その他	3,900	4,530
繰延税金負債合計	37,883	37,499
繰延税金資産（負債）の純額	5,797	2,016

2 . 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9
海外子会社での適用税率の差異	1.5
子会社の欠損金を除く評価性引当金の変動	6.4
税額控除	1.2
関連会社持分法損益	3.5
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1

前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

10 . 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

平成17年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%
営業利益	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%
経常利益	6,083	189.7%	13,036	171.2%	19,119	176.7%	17,755	291.9%	15,345	117.7%	33,100	173.1%
税引前当期(中間)純利益	8,034	106.7%	18,417	—	26,451	—	19,505	242.8%	15,526	84.3%	35,031	132.4%
当期(中間)純利益	3,842	452.9%	10,451	—	14,293	—	11,816	307.5%	10,533	100.8%	22,349	156.4%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	7.12	—	19.00	—	26.12	—	21.91	307.7%	19.44	102.3%	41.35	158.3%
連結子会社数(社)	76	—	74	—	—	—	78	—	75	—	—	—
国内	24	—	22	—	—	—	22	—	21	—	—	—
海外	52	—	52	—	—	—	56	—	54	—	—	—
期末従業員数(人)	20,052	—	19,772	—	—	—	20,310	—	20,737	—	—	—
国内	8,975	—	8,819	—	—	—	8,850	—	8,843	—	—	—
海外	11,077	—	10,953	—	—	—	11,460	—	11,894	—	—	—

(単位:百万円)	平成18年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	299,000	104.1%	311,000	105.9%	610,000	105.0%
営業利益	19,000	97.7%	22,000	116.9%	41,000	107.1%
経常利益	17,000	95.7%	20,000	130.3%	37,000	111.8%
税引前当期(中間)純利益	18,200	93.3%	20,000	128.8%	38,200	109.0%
当期(中間)純利益	10,000	84.6%	12,500	118.7%	22,500	100.7%

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	87,157	—	89,142	—	176,299	—	91,880	105.4%	93,593	105.0%	185,473	105.2%
自動車関連製品	139,955	—	145,875	—	285,830	—	155,523	111.1%	160,646	110.1%	316,169	110.6%
精密機器関連製品	19,681	—	27,391	—	47,072	—	32,411	164.7%	31,775	116.0%	64,186	136.4%
その他	10,224	—	9,255	—	19,479	—	10,808	105.7%	12,431	134.3%	23,239	119.3%
消去又は全社	△ 3,205	—	△ 3,258	—	△ 6,463	—	△ 3,336	—	△ 4,742	—	△ 8,078	—
合計	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%

(単位:百万円)	平成18年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	95,000	103.4%	99,000	105.8%	194,000	104.6%
自動車関連製品	165,000	106.1%	172,500	107.4%	337,500	106.7%
精密機器関連製品	32,000	98.7%	32,500	102.3%	64,500	100.5%
その他	11,000	101.8%	11,000	88.5%	22,000	94.7%
消去又は全社	△ 4,000	—	△ 4,000	—	△ 8,000	—
合計	299,000	104.1%	311,000	105.9%	610,000	105.0%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	4,873	—	7,284	—	12,157	—	9,363	192.1%	10,586	145.3%	19,949	164.1%
自動車関連製品	7,010	—	8,703	—	15,713	—	8,971	128.0%	6,777	77.9%	15,748	100.2%
精密機器関連製品	△ 1,479	—	1,440	—	△ 39	—	2,605	—	2,160	150.0%	4,765	—
その他	627	—	551	—	1,178	—	558	89.1%	1,286	233.4%	1,844	156.5%
消去又は全社	△ 1,568	—	△ 1,470	—	△ 3,038	—	△ 2,043	—	△ 1,981	—	△ 4,024	—
合計	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%

(単位:百万円)	平成18年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	10,500	112.1%	11,500	108.6%	22,000	110.3%
自動車関連製品	7,500	83.6%	9,000	132.8%	16,500	104.8%
精密機器関連製品	2,500	96.0%	3,000	138.9%	5,500	115.4%
その他	800	143.4%	700	54.4%	1,500	81.3%
消去又は全社	△ 2,300	—	△ 2,200	—	△ 4,500	—
合計	19,000	97.7%	22,000	116.9%	41,000	107.1%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	11,149	82.5%	15,164	153.7%	26,313	112.6%	16,209	145.4%	21,951	144.8%	38,160	145.0%
減価償却費	13,335	95.5%	13,574	91.4%	26,909	93.4%	13,147	98.6%	14,288	105.3%	27,435	102.0%

(単位:百万円)	平成18年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					40,000	104.8%
減価償却費					29,500	107.5%

(注1)設備投資額の平成18年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成18年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,174	96.2%	4,548	114.6%	8,722	105.0%	4,736	113.5%	5,070	111.5%	9,806	112.4%

(単位:百万円)	平成18年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					11,000	112.2%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 想定
期中平均レート			
US\$	116.26	108.20	104
ユーロ	131.32	134.08	136

(単位:円)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 想定
期末レート			
US\$	107.13	104.21	104
ユーロ	133.74	141.61	136

以上